



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	299,121	△4.9	5,883	△19.7	7,090	△14.6	4,890	△0.9
28年3月期第3四半期	314,593	△20.7	7,329	14.5	8,298	23.8	4,932	207.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,700百万円 (48.3%) 28年3月期第3四半期 3,844百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	145.55	—
28年3月期第3四半期	146.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	225,009	92,224	38.7	2,589.43
28年3月期	208,922	87,245	39.3	2,445.85

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 87,007百万円 28年3月期 82,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	393,000	△6.6	9,500	△17.1	10,300	△17.3	6,900	△25.7	205.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	37,591,969 株	28年3月期	37,591,969 株
29年3月期3Q	3,990,759 株	28年3月期	3,990,677 株
29年3月期3Q	33,601,266 株	28年3月期3Q	33,601,380 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明感が高まっております。

国内経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況です。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、平成28年4月からの電力小売全面自由化に伴い、業界の垣根を越えた業務提携などにより顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより2,991億21百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は58億83百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は70億90百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48億90百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,417億94百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は30億53百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は新規・深耕開拓の推進により主食用米の販売数量が伸長したものの、玄米相場の高騰に伴う仕入価格上昇分の価格転嫁が難航し利益率が低下したことから厳しい状況となりました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により順調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や新規・深耕開拓に努めましたが、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は222億6百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は1億57百万円（前年同期は1億25百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めました。

建設資材関係につきましては、主力の鉄骨工事は大型物件の完工などにより順調に推移しましたが、メガソーラー一架台の需要停滞などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は256億40百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は10億88百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。また、国産中古車販売は、顧客ニーズの高い車種を確保し各種イベントを開催するなど拡販に努めたことにより販売台数が伸長しました。

輸入新車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの展開などにより好調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓やインターネット予約サイトの活用にも努めたものの、リース車両の保有台数増加に伴い売上原価が増加し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は397億48百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は12億91百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向け産業用部材の電装部品などが販路拡大により伸長したものの、ベアリングやタイヤが市場の低迷により販売数量が減少し低調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は販売強化により鮭鱒などの取扱量が伸長し好調に推移しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、販売競争が激化するなか、取り扱いブランドを拡充し販路拡大に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、日本全国の名産品や生鮮品・中食コーナーでの品揃え強化など、同業他社との差別化を図ったことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は372億54百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は16億53百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化などにより競争が激化し厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓の推進などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は109億30百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は73百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したものの、調剤報酬及び薬価改定の影響並びに出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は116億63百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は61百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めたものの、リース業における売上原価の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は98億84百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は7億3百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,250億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億86百万円増加しました。これは主として季節的変動により受取手形及び売掛金が41億74百万円、商品及び製品が41億75百万円それぞれ増加したこと、また、時価の変動により投資有価証券が40億73百万円増加したことによるものであります。

負債は1,327億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億7百万円増加しました。これは主として季節的変動により支払手形及び買掛金が80億93百万円増加したことによるものであります。

純資産は922億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億79百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が42億35百万円、投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が26億49百万円それぞれ増加した一方、為替の影響により為替換算調整勘定が20億52百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は38.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,648	21,577
受取手形及び売掛金	53,770	57,945
商品及び製品	13,954	18,130
仕掛品	5,187	6,448
原材料及び貯蔵品	507	535
その他	14,672	16,903
貸倒引当金	△184	△148
流動資産合計	106,556	121,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,400	52,455
減価償却累計額	△33,575	△34,185
建物及び構築物（純額）	15,824	18,269
土地	29,531	29,107
その他	45,920	43,486
減価償却累計額	△27,723	△28,215
その他（純額）	18,196	15,270
有形固定資産合計	63,553	62,647
無形固定資産		
のれん	3,927	3,127
その他	5,870	5,137
無形固定資産合計	9,797	8,264
投資その他の資産		
投資有価証券	20,578	24,652
その他	10,093	8,925
貸倒引当金	△1,656	△873
投資その他の資産合計	29,014	32,705
固定資産合計	102,365	103,617
資産合計	208,922	225,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,589	39,682
短期借入金	37,285	40,639
未払法人税等	2,564	315
賞与引当金	1,307	489
役員賞与引当金	6	5
災害損失引当金	232	228
その他	17,469	19,705
流動負債合計	90,455	101,066
固定負債		
長期借入金	16,603	16,186
役員退職慰労引当金	17	18
退職給付に係る負債	2,317	2,252
資産除去債務	857	893
その他	11,427	12,366
固定負債合計	31,221	31,718
負債合計	121,677	132,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	68,338	72,574
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	79,510	83,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	3,002
繰延ヘッジ損益	△0	△9
土地再評価差額金	444	427
為替換算調整勘定	2,013	△39
退職給付に係る調整累計額	△136	△119
その他の包括利益累計額合計	2,672	3,261
非支配株主持分	5,061	5,216
純資産合計	87,245	92,224
負債純資産合計	208,922	225,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	314,593	299,121
売上原価	267,893	253,163
売上総利益	46,700	45,957
割賦販売未実現利益戻入額	3,165	3,416
割賦販売未実現利益繰入額	3,322	3,511
差引売上総利益	46,542	45,863
販売費及び一般管理費	39,213	39,979
営業利益	7,329	5,883
営業外収益		
受取利息	71	54
受取配当金	292	312
仕入割引	161	160
持分法による投資利益	202	310
その他	791	916
営業外収益合計	1,519	1,754
営業外費用		
支払利息	331	341
その他	219	206
営業外費用合計	550	547
経常利益	8,298	7,090
特別利益		
固定資産売却益	130	158
関係会社株式売却益	100	12
受取保険金	74	9
損害賠償受入額	10	87
受取和解金	—	390
その他	0	6
特別利益合計	315	665
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	32	29
減損損失	51	12
企業結合における交換損失	216	—
災害による損失	57	—
その他	0	19
特別損失合計	370	61
税金等調整前四半期純利益	8,244	7,694
法人税、住民税及び事業税	2,829	2,209
法人税等調整額	260	423
法人税等合計	3,089	2,633
四半期純利益	5,154	5,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,932	4,890

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,154	5,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,436	2,667
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△577	△2,037
退職給付に係る調整額	694	22
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△4
その他の包括利益合計	△1,310	639
四半期包括利益	3,844	5,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,530	5,496
非支配株主に係る四半期包括利益	313	204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	161,520	21,743	26,252	36,474	38,045	11,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	702	441	157	208	164	0
計	162,222	22,184	26,409	36,682	38,210	11,037
セグメント利益又は損失(△)	3,676	△125	1,460	1,410	1,464	△4

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,414	306,487	8,106	314,593	—	314,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1,721	3,314	5,035	△5,035	—
計	11,460	308,208	11,421	319,629	△5,035	314,593
セグメント利益又は損失(△)	341	8,223	897	9,120	△1,791	7,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,791百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,805百万円及び固定資産に係る調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、「食料事業」を構成していた仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「食料事業」のセグメント資産が33,967百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	141,794	22,206	25,640	39,748	37,254	10,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	673	336	38	303	157	0
計	142,467	22,542	25,678	40,051	37,411	10,930
セグメント利益又は損失(△)	3,053	△157	1,088	1,291	1,653	△73

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,663	289,236	9,884	299,121	—	299,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1,561	3,590	5,151	△5,151	—
計	11,715	290,798	13,475	304,273	△5,151	299,121
セグメント利益又は損失(△)	61	6,916	703	7,620	△1,736	5,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,736百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,762百万円及び固定資産に係る調整額25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。